

ナミビア月報

(2020年1月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- イトゥラ無所属大統領選候補他による大統領選の再選挙要求を受け、17日に最高裁聴聞会実施
- 与党南西アフリカ人民機構(SWAPO)の新国会議員が宣誓
- 漁業権を巡る汚職のため逮捕されている6人が最高裁判所に訴え
- 与党 SWAPO が地方議会補欠選挙で敗北(4議席中2議席)

【外交・対外関係】

- ナミビア政府は米国によるイランのソレイマニ司令官の殺害を批難
- 国際関係・協力副大臣がセネガルで開催された安保理改革に関する AUC 閣僚会合に出席
- 大統領モザンビークの大統領就任式に出席
- EU はナミビア及びアフリカ大陸との協力関係強化を目指す (GOAFR 調査団の来訪)

【経済】

- 中国がナミビアに対する最大の投資国に(2019年の第3四半期)
- 中国企業がナミビア最大のセメント会社を買収
- 英国はナミビアへの投資に関心、ステファンソン・アフリカ担当大臣の訪問
- ナミビアへの観光客が2018年3.9%増加
- 英国が南部アフリカ関税同盟(SACU)に対し250万ナミビアドルを支援
- 政府対外債務は324億ナミビアドル
- ホセア・クタコ国際空港の混雑緩和のための拡張工事は今年9月までに完了予定

【その他】

- 最新の腐敗認識指数で2018年に比べわずかに腐敗認識度が悪化
- 新型コロナウイルス対策サーベイランスの強化

【内政】

- イトゥラ無所属大統領選候補他による大統領選の再選挙要求を受け、17日に最高裁聴聞会実施

昨年の大統領選挙の際のイトゥラ候補(無所属)他計5名による同選挙のやり直し要求を受け、最高裁判所は17日に聴聞会を開催することとした。デイブ・スマット最高裁

判事は、関係者からの訴訟書類の提出スケジュール及び最終審理の日程の決定についての公判前整理手続きを行った。再選挙を要求しているのはイトウラ候補の他、ヘンク・マッジ候補(RP: Republican Party)、エパフランス・ムクウィロンゴ候補(NEEF: Namibian Economic Freedom Fighters)、イグナティス・シクスワメニ候補(APP: All People's Party)、マイク・カベコトラ候補(RDP: Rally for Democracy and Progress)の4名である。(6日付ナミビアン紙3面)

●与党南西アフリカ人民機構(SWAPO)の新国会議員が宣誓

6日、新しく国民議会議員として就任する4人のSWAPO代表が宣誓を行い、エサウ前漁業大臣とシャンガラ前法務大臣などが有していた議席を引き継いだ。これら2人の前大臣は、現在の議会、及び、今年3月21日に発足する新政府の議員リストの両方から除名された。また、エカンジョ前スポーツ・青年支援サービス大臣及びカルプ議員も辞任したため、これらの議席も新議員に取って代わられる。新しく議員となるのは、女性実業家のマーサ・ナムンジェボ＝ティラハン氏、ジョエル・カーパンダ元情報通信技術大臣、オマヘケ州SWAPO代表のフェスタス・マレンガ氏、エフライム・ネコンゴ SWAPO 党青年同盟リーダーの4名である。フィッシュロットと呼ばれている国際的な漁業贈収賄スキャンダルに関与しているとして、最初に「エ」前漁業大臣及び「シャ」前法務大臣は新 SWAPO 党員リストからも削除された。(7日付ニューエラ紙1面)

●漁業権を巡る汚職のため逮捕されている6人が最高裁判所に訴え

漁業権を巡る汚職のためバーナード・エサウ前漁業大臣他告訴されている6人は、警察監視下での拘留を決定した高等裁判所の判断を不服とし、この拘留を早急にとりやめるよう最高裁判所に訴えた。6人は去年11月27日、過去4年間に漁業権付与に関して、約1億5000万ナミビアドルの私的利益を得ていたという汚職嫌疑によって逮捕されている。先月、彼らは逮捕状は無効であるとして、即時釈放を命じるよう高等裁判所に訴えを起したが、クボス・ミラー裁判官は、緊急性の欠如を理由に認めなかった。6人は、彼らに対して出された逮捕状は無効とされるべきであり、「完全に無効なプロセス」によって彼らの自由は完全に奪われている旨主張した。これに対し、「ミ」裁判官は、高等裁判所で下された緊急申請の無効決定は、高等裁判所規定第73条により求められている緊急性の説明を行うという条件を十分に満たしていなかったと説明。また、緊急申請の提出が合理的な範囲をはるかに超えて遅れ、申請者が「十分な機会があるにも関わらず、迅速且つ緊急感をもって行動していなかった」旨述べた。(13日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面、15日付ナミビアン紙1面)

●与党 SWAPO が地方議会補欠選挙で敗北(4議席中2議席)

15日に行われた補欠選挙(注:地方議会)について、与党 SWAPO は Keetmanshoop と Walvis Bay で敗北したのは低い投票率のためであるとした。Walvis Bay でトプラサーナ候補(与

党)は1,313票獲得したのに対し、イピンジ候補(無所属)が1,636票を獲得し勝利した。同様に、Keetmanshoopでもシリメラ候補(与党)が1,306票を獲得したのに対し、Landless People's Movement(LPM)のミナー候補が1,958票を獲得し、勝利した。与党 SWAPO の Nicanor 報道官は、計画立案の段階に立ち返り、今年11月に行われる地方議会選挙の準備を本格的に始める旨述べた。与党は主要な2つの都市選挙区で負けたが、Gobabis ではビンガ候補(LPM)が571票獲得したのに対し、テベレ候補(与党)が1,409票を獲得、勝利した。Khomasdal では、アンゴロ候補(与党)が他の候補者に3.5倍の差をつけ1,227票で勝利した。今回の補欠選挙は非常に低い投票率であった。4つの選挙区全体で73,710人が有権登録を行ったが、実際の投票者は11,592人しかいなかった。(17日付ニューエラ紙1面)

【外交・対外関係】

●ナミビア政府は米国によるイランのソレイマニ司令官の殺害を批難

7日、ネトゥンボ・ナンディ＝ンダイトワ国際関係・協力大臣は、米国の無人ドローンによってイランのソレイマニ司令官が殺害された事案を外交的に批難した。「ン」大臣は電話インタビューに応え、ナミビア憲法は、国家間の問題は友好的に解決されるべきであり、人命が失われるような事態はあらゆる手段を講じて避けなければならないと明確に規定している旨述べた。更に、世界の平和と安全を維持することを目的として創設された国連があるとし、ソレイマニ司令官が殺害されたことは非常に不幸なことであり、共存に向けて国際社会は平和的な手段をもって問題を解決するため、最良の方法を見つけなければならない旨述べた。また、「ン」大臣は、ナミビア外交政策に従って、ナミビアは人命が失われるような如何なる行動も支持しないとした。ナミビアとイランはナミビア解放戦争の頃から友好関係を維持してきている。(8日付ニューエラ紙1面)

●国際関係・協力副大臣がセネガルで開催された安保理改革に関するAUC閣僚会合に出席

13日、クリスチヌ・ホエベス国際関係・協力副大臣は、セネガルで開催された国連安全保障理事会の改革に関するアフリカ連合委員会(AUC)の第8回閣僚会議に出席した。(13日付国際関係・協力省公式Facebook)

●大統領モザンビークの大統領就任式に出席

ガインゴブ大統領は、昨年10月15日に再選を果たしたモザンビークのニューシ大統領就任式(於 マプト)に出席した。(17日付パトリオット紙1面)

●EUはナミビア及びアフリカ大陸との協力関係強化を目指す(COAFR調査団の来訪)

29日に開催されたイベントで、シニッカ・アンティラ・駐ナミビアEU大使は、経済成長、雇用創出、地球温暖化対策等のためナミビア及びアフリカ諸国との協力関係を強化したいとの考えを示した。これは、貿易パートナーについて理解し、アフリカ大陸との関係を強固なものにすることを目的としているCOAFR(EU Council Africa Working Party)が

南部アフリカ（アンゴラ及びナミビア）を訪問した後に発表された。COAFR はサハラ以南アフリカ、アフリカ連合、その他地域機構に対する EU の対外政策を担っている。30 日、今次ナミビア訪問の COAFR の代表団はウィントフック市のアレンジのもと、不法居住地域、幼児センター、下水道施設等を訪問した。また、民間部門及び市民社会組織との協議も予定されている。(31 日付ナミビアン紙 18 面)

【経済】

●中国がナミビアに対する最大の直接投資国に(2019 年第 3 四半期)

ナミビア銀行が 12 月に発表した四半期報告書によれば、2019 年の第 3 四半期において、中国が 395 億ナミビアドルの FDI を保有し、ナミビアに対する最大の投資国となった。(7 日付ナミビアン紙 1 面)

●中国企業がナミビア最大のセメント会社を買収

5 日、ナミビア最大のセメント会社である「Ohorongo Cement」は、中国企業「West China Cement」に買収された旨を発表した。同社の声明では、昨年「Ohorongo Cement」の経営者が原材料の 80%以上を産出する鉱山の売却計画を発表した後、買収交渉が始まり、1 月 3 日に買収契約の合意に至ったと説明。今後、ナミビア当局の承認を受けて買収が完了することとなる。「Ohorongo Cement」は過去、ナミビアとアンゴラでの建設ブームの時期、両国にセメントを供給するため設立された経緯があり、ドイツ系 Schwenk 財閥の所有であった。(7 日付ニューエラ紙ビジネス 11 面、ナミビアンサン紙 1 面)

●英国はナミビアへの投資に関心、ステファンソン・アフリカ担当大臣の訪問

ナミビア訪問中の英国のアンドリュー・ステファンソン・アフリカ担当大臣は、ガインゴブ大統領への表敬訪問の後、記者のインタビューに応え、Brexit がナミビアを含むアフリカ諸国との貿易関係を阻害しないよう関係を確保したい旨発言した。また、エアリー・駐ナミビア英国大使は、英国は 1 億 4,900 万ナミビアドルの対ナミビア直接投資をプレッジした旨述べ、南部アフリカ諸国との貿易を拡大し、二国間関係をより深めて行くと述べた。在ナミビア英国大使館によれば、2018 年のナミビアから英国への輸出は 4 億 6,920 万米ドル、英国からナミビアへの輸入は 1 億 9,860 万米ドルであった由。ナミビアへの輸入は、船舶、ボート、その他浮体施設、原子炉及びボイラー等、他方、ナミビアからの輸出はダイヤモンド、牛肉、魚、炭、その他ブドウやアボカドなどの農産物であった。「ス」アフリカ担当大臣は、ボリス・ジョンソン首相はアフリカとの協力関係を深めることに強い関心があり、Brexit により英国は過去数十年間で初めて自主的な貿易政策を持つ機会を得られると信じている旨述べた。「ガ」大統領はこれに対し、ナミビアも英国との関係を強化したいと考えているため、投資家による提案をより迅速に処理するよう関係大臣に指示した旨述べた。(10 日付ナミビアン紙 19 面、ニューエラ紙ビジネス 9 面、ナミビアンサン紙 3 面)

●ナミビアへの観光客が2018年3.9%増加

ポハンバ・シフェタ環境・観光大臣は2018年観光統計報告書を発表し、2018年にナミビアを訪問した観光客の数は前年比3.9%増加した旨述べた。観光目的を除いた、外国人の来訪数は前年比3.2%増加した。2018年にナミビアを訪問した観光客を国別で見ると、多かったのは、アンゴラ、南アフリカ、ザンビア、ドイツ、ジンバブエ、ボツワナ、フランス、イギリス、アメリカ、オランダの順。同報告書によると、観光目的の来訪者は2017年の140万人から3.9%増加し、2018年約150万人となった。航空会社別の観光客利用者数では、ナミビア航空(41%)、南アフリカ航空(21.9%)、ブリティッシュ・エアウェイズ(6%)となっている。(22日付ナミビアン紙12面、ニューエラ紙3面、ナミビアンサン紙3面)

●英国が南部アフリカ関税同盟(SACU)に対し250万ナミビアドルを支援

20日、南部アフリカ関税同盟(SACU: the Southern African Customs Union)は、南部アフリカ地域の関税制度の近代化プログラムのため、英国から約250万ナミビアドルの支援を受領した旨発表。この額は、2019年10月から2020年3月31日までの同プログラム支援に充てられる。SACU及び英国政府は、今週、現在進行中のSACU近代化プログラムの実施をさらに支援していくため覚書きにも署名した。近代化プログラムは、SACU加盟国であるボツワナ、エスワティニ、レソト、ナミビア、南アフリカの各国税関の管理効率を高め、協力関係を強化することを目的としている。(22日付ナミビアン紙12面、ニューエラ紙ビジネス9面)

●政府対外債務は324億ナミビアドル

イブンブ・シーミ・ナミビア銀行総裁は、ナミビアの2019年度における対外債務は第3四半期に13%増加し、324億ナミビアドルとなった旨述べた。「シ」総裁は、この増加は主にアフリカ開発銀行(AfDB: the African Development Bank)からの約30億ナミビアドルのローンの第二トランシェの融資と、主要な国際通貨に対するナミビアドルの価値の下落(為替レートのデプリシエーション)が原因であると説明。アフリカ開発銀行による総融資額は100億ナミビアドルとなっており、このうち60億ナミビアドルは2017年度及び2018年度の予算支援であり、40億ナミビアドルは5年間のプロジェクト資金となっている。

「シ」総裁は、報告書の中で中央政府の債務残高は2019年会計年度において年間ベース及び四半期ベースで増加したとしている。2019年9月末の政府債務残高は、914億ナミビアドルであり、それぞれ13.4%と4.0%の年次及び四半期の増加を示した。 (23日付ニューエラ紙1面)

●ホセア・クタコ国際空港の混雑緩和のための拡張工事は今年9月までに完了予定

28日、ハンガラ・ナミビア空港会社(NAC: Namibia Airport company)会長は、ホセア・クタコ国際空港で行われた記者会見において、ターミナル及びエプロン(注:乗客の乗降、

貨物積卸し、給油などを行うエリア)の混雑緩和のために実施中の2億5,000万ナミビアドルの建設プロジェクトは順調に進んでおり、今年9月までに完了する予定である旨述べた。プロジェクトの資金は、公共事業・運輸省の1億5,500万ナミビアドル、ナミビア空港会社の9,500万ナミビアドルから形成されている。(30日付ニューエラ紙ビジネス9面)

【その他】

●最新の腐敗認識指数で2018年に比べわずかに腐敗認識度が悪化

23日に国際透明性機構(Transparency International)により発表された腐敗認識指数(CPI: Corruption Perceptions Index)について、ナミビアは52ポイントと評価された。この指標は180の国・地域の公的部門の腐敗認識レベルをランク付けしたもので、0が最も腐敗しており、100が最も腐敗が少ないとされる。ナミビアは2018年、53ポイントであったため、1ポイント悪化した。2017年は51ポイント、2016年は52ポイント、2015年は53ポイントの評価を受けていた。今年は、サブ・サハラ・アフリカの中で、ナミビアより評価が高かったのは、セーシェルが66ポイント、ボツワナが61ポイント、カーボベルデが58ポイント、ルワンダが53ポイントであった。3分の2以上の国が今年のCPIにおいて50ポイント以下を記録し、平均は43ポイントであった。グラハム・ホップウッド公共政策研究所事務局長は、ナミビアに対するこのポイントの下落は、2020年までにアフリカで最も腐敗せず、透明度が高い国となることを目指すとするハランベー繁栄計画(HPP: Harambee Prosperity Plan)を達成できていないことを意味する旨述べた。また、腐敗や汚職が暴露される場合、内部告発者が絶対的に重要であることを、昨年明らかになった漁業部門のスキャンダル(Fishrot Scandal)が実証した旨述べた。「ホ」事務局長は、Fishrot Scandalは昨年暮れに公になっており、おそらく今回ナミビアのCPIが評価された後であると予想されるため、右スキャンダルが2019年のCPIにどれほど影響したかは不明であると述べた。(24日付ニューエラ紙3面、ナミビアンサン紙3面)

●新型コロナウイルス対策サーベイランスの強化

保健省は、ナミビアのすべての空港・港湾等エントリー・ポイントにおいて、サーベイランス活動を強化していくとしており、新型コロナウイルス感染の疑いのあるケースを発見するためスキャナーの設置・導入を実施している。28日、ウイラブ・ナミビア空港会社社長は、記者会見において、ナミビアにおいては保健省により予防措置が講じられており、ホセア・クタコ国際空港(注:ウイントフック国際空港)においてはスキャナーを導入している、来訪者は空港到着時にスキャナーでチェックを受け、感染の疑いのあるケースについては、空港待機の救急車により最寄りの医療施設に搬送される体制を敷いている旨述べた。また、29日、ナンゴンベ保健省次官は、ナミビアン紙の質問に応え、国際空港ではハンド・スキャナーを導入しており、その他のエントリー・ポイントにもスキャナーを順次設置していく予定である旨述べ、昨年、必要なスキャナーを発注し、その到着を待っているところであるが、来週には同スキャナーの配置を完了でき

るものと考えていると述べた。更に、ナンゴンベ次官は、感染者等の隔離施設について、ウイントフック中央病院に隔離病棟を有している、また、ホセア・クタコ国際空港に隔離施設を設置しており、その他、ルンドゥ及びオシカンゴに同様の隔離施設を設置した旨述べた。((30日付ナミビアン紙3面)

●張在ナミビア中国大使は、中国政府は新型コロナウイルス対策として感染拡大を防ぐため自国民の国外への団体旅行停止措置等をとっている旨説明

30日、張(Zhang)在ナミビア中国大使は、中国政府の新型コロナウイルス対策について記者ブリーフを行い、更なる感染拡大を防ぐため、中国政府は1月27日から自国民の国外への団体旅行を停止している旨述べた。また、張大使は、現在ナミビア国内には団体旅行停止令が敷かれる前に入国した中国人旅行者を300人程確認しているが、彼らはウイルス感染の有無につき、注意深く監視下に置かれており、2月5日までには全ての団体旅行客はナミビアを離れる予定である旨述べ、他方、現在、中国国内に500人程のナミビア人留学生がおり、うち35人が武漢にいる、中国は2月17日まで学校及び大学を閉鎖しているため、一時帰国中のナミビア人留学生に対しては国内に留まることを推奨する旨述べている。

一方、同じく30日、シャングラ保健大臣(Dr. Kalumbi Shangula)は、WHOとCDC(Centers for Disease Control and Prevention)の代表者とともにホセア・クタコ国際空港における監視措置の視察を行った。((31日付ナミビアン紙3面)

(了)